

『安平町行政改革プラン 2022』を策定しました



合併直後の平成 18 年に「安平町行政改革大綱」を策定し、以降、平成 29 年に策定した「第 3 次安平町行政改革プラン」に至るまで、安平町として必要とされる「真の行政改革」に取り組んできましたが、現行政改革プランの計画期間満了に伴い、これまでの取り組みの成果や課題を明らかにするとともに、安平町を取り巻く現状と課題を踏まえ、計画的な行政改革に取り組むための指針として、新たに『安平町行政改革プラン 2022』を策定しました。

行政改革の必要性

安平町の人口は昭和 35 年の 14,485 人をピークとして継続的に減少し続け、令和 2 年の国勢調査では 7,340 人となり、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口は増加し、高齢化率は、令和 4 年 3 月末時点で 38.2%となっています。

また、合併以降、町民の一体感の醸成や均衡あるまちの発展を図るための基盤づくりを進めてきましたが、人口減少による普通交付税の減額や平成 30 年北海道胆振東部地震に伴う災害復興事業の実施等により、本町の財政運営は厳しい状況が続くことが想定されますが、未来を担う次世代へ安平町を引き継ぐためにも、将来を見据えた計画的な財政運営に努める必要があります。



水野行政改革推進委員会委員長より及川町長へ「行政改革プラン 2022」の答申書を提出

『安平町行政改革プラン 2022』の目指す方向性

【計画の基本テーマ】

安平町の将来を見据えた住民サービスの最適化

人口減少や多様化する町民ニーズへの対応、デジタル化、さらには新型コロナウイルス感染症など時代の潮流が取り巻くなか、将来を見据えた持続可能な行財政運営を実現するためには、限られた財源や職員体制で業務の効率化を図り、これまでの手法にこだわらない、柔軟な考え方のもと、行政改革を進めていく必要があります。

このため『安平町行政改革プラン 2022』では、現行政改革プランの基本姿勢である「協働によるまちづくりの推進」「町民の立場に立った不断の行政改革の推進」の考え方を継承しながら、本町を取り巻く現状と課題を十分踏まえ“安平町の将来を見据えた住民サービスの最適化”を目指します。